
開講科目名：企業法会計論研究（4単位）
開設年次：1年 2年 3年
開設学部：会計学研究科博士前期課程会計学専攻
担当者：佐藤 敏昭

《授業の概要》

【授業の目標】

職業会計人に必要な会社法および金融商品取引法上の開示制度・監査制度を運用レベルでえ身につけることを目標とする。

【授業の概要】

企業情報の開示・監査の制度は、株主・債権者・投資家など企業を取り巻く利害関係者にとって必要不可欠の制度である。本講前期では、株主総会招集通知で提供された事業報告・計算書類などを、後期では、有価証券報告書において開示される企業の概況・財務諸表などを、それぞれ企業情報開示書類の現物に当たりながら、会社法および金融商品取引法における開示・監査の制度を概観し、とくに注目すべき事項や問題点を浮き彫りにする形で検討していきたい。なお、前期に会社法開示・監査を取り上げ、後期に金融商品取引法開示・監査を取り上げる。

【授業の内容】

講義と論題報告を織り交ぜながら、以下のように授業を進める。

- 1 企業会計法と企業情報開示の意義・機能
- 2 会社法における開示制度の概要
- 3 会社法における監査制度の概要
- 4 事業報告その1
- 5 事業報告その2
- 6 個別貸借対照表
- 7 個別損益計算書
- 8 個別株主資本等変動計算書
- 9 個別注記表
- 10 連結貸借対照表および連結損益計算書
- 11 連結株主資本等変動計算書および連結注記表
- 12 会計監査人の会計監査報告
- 13 監査役会の監査報告
- 14 株主総会参考書類
- 15 前期・総括
- 16 金融商品取引法における企業情報開示
- 17 発行市場における開示と監査
- 18 流通市場における開示と監査
- 19 有価証券報告書の業務関連情報その1
- 20 有価証券報告書の業務関連情報その2
- 21 単体貸借対照表
- 22 単体損益計算書および製造原価明細書
- 23 単体株主資本等変動計算書および附属明細表
- 24 重要な会計方針など注記事項
- 25 主な資産・負債の明細、独立監査人の監査報告書
- 26 連結貸借対照表
- 27 連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書
- 28 連結キャッシュフロー計算書
- 29 連結財務諸表作成のための基本となる事項ほか注記事項
- 30 後期総括

【評価方法】

授業態度（熱心に取り組んでいるかどうか）を中心に評価する。これに出席状況も加味する。つまり平常点を中心にするので、試験やレポートは実施しない。

《テキスト》

毎回、レジュメ・資料を配布する。

《参考書》

都度、指示する。会計法規集などの六法は毎回持参すること。